

2. 東北（地域別調査機関：（財）東北開発研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	コンビニ（エリア担当）	・長期予報では今年の夏は暑くなるとのことであり、ドリンク類、アルコール類、アイスクリームなど、コンビニの主力商品の売上が伸びる。	
		家電量販店（店長）	・ボーナス商戦、梅雨明け、オリンピックなどがあり、多少の期待はできる。ただし、最近の単価の動きからすれば、販売数量をかなり伸ばしていかなければ売上増には結び付かない。	
		乗用車販売店（経営者）	・10～11月にフルモデルチェンジの予定があり、特に軽自動車の販売には大いに期待している。また、現在の売れ筋である2車種は好調を維持する。	
		都市型ホテル（スタッフ）	・前年の国体以降は大きなイベントも無く、4～6月は低迷した状態が続いているが、この先は夏祭りなどのイベントがあり、その勢いが秋につながれば現在よりは少し上向いてくる。	
		住宅販売会社（従業員）	・住宅ローン控除の制度が変更されることに不安も持っている客が多く、今年中の入居を希望する客が非常に多い。	
	変わらない		一般小売店〔カメラ〕（店長）	・ガソリン高騰、岩手・宮城地震の発生などで出掛けるのを控えている様子が見え始める。落ち着くまでは写真プリントの受注が大きく伸びることはない。
			百貨店（営業担当）	・主力の衣料品に回復の兆しが無いほか、高額品市場やギフト需要など百貨店が強い部門にも影響が出ており、厳しい情勢は続く。
			百貨店（経営者）	・世界連鎖的な原油高と原材料価格の上昇、日本の社会福祉政策に対する不信感により、消費そのものが縮小している。今後2、3か月の期間では、解決の糸口さえ見付からないと消費者は考えている。
			百貨店（売場担当）	・前年のセールでは、土曜日が開始日となったため、大きな集客があり売上もほぼ計画通りであったが、本年の動向は全く読み切れず大きな不安を抱えている。セールになっても客の心理が変わるとは考えられず、価格設定を更に吟味する必要がある。
			スーパー（店長）	・4、5月と続けて3～4%前年実績を下回っている。売上確保のためにチラシ価格強化で集客を図ろうとしているが、利益を度外視にした価格でなければ売上に結び付かないため、収益への影響が大きくなっている。
			スーパー（店長）	・原油価格の先行きが不透明である。また、小麦などの原材料価格高騰が各方面に大きな影響を及ぼしており、消費の低迷は今後も継続する。
			スーパー（総務担当）	・7月以降は食料品、ガソリン、電気・ガス等の負担が更に大きくなるため、生活防衛を真剣に考えた消費行動がはっきり出てくる。買い控え、特売品の買いため、買い回りも当たり前に行われる。今後、低価格商品の開発・提案や量目の見直し等、客の生活支援対応を工夫していく。
			コンビニ（経営者）	・季節的要因もあり、売上は順調に推移するものとみているが、カップめんやソフトドリンクなどでは、国産メーカー品から自社開発商品への移行がみられるなど、気になる動きもある。タスポの導入に伴い現状はたばこの売上が全体を押し上げているものの、他の商品の売上は伸びておらず、財布のひもは固いと感じられる。
			コンビニ（経営者）	・今後も様々な商品で値上げの情報があり、状況は変わらない。
			コンビニ（エリア担当）	・タスポ効果は、あくまで一時的なものと考えている。
			コンビニ（エリア担当）	・2、3か月の短い期間では、状況はあまり変わらないとみられるが、長期的には諸物価の高騰による消費への影響が懸念される状況であることに間違いはない。
			衣料品専門店（経営者）	・原油や原材料の高騰により物価が上昇しエンゲル係数が高まり、それ以外にはお金が回らないことから、景気上昇には程遠い。
			衣料品専門店（店長）	・物価上昇に伴い消費者の生活防衛意識が強まり、たんす在庫に無いような、必要最小限の物しか買わない傾向が今後も続く。

	衣料品専門店（店長）	・原油高騰に伴い物価が上昇し、消費者は生活が不安定になる。また、クールビズにより、スーツ、ネクタイなどは需要が縮小する。
	乗用車販売店（従業員）	・ボーナス月にもかかわらず、商談件数、販売量共に増えていないため、今後の景気が良くなる可能性は低い。
	その他専門店〔化粧品〕（経営者）	・大型建設会社の倒産もあり、関連企業200社が影響を受けている。将来に対する不安は解消されておらず、消費の喚起には結び付かない。
	その他専門店〔食品〕（経営者）	・景況悪化と報道で伝えられているものの、中元に向けた産直品の贈答品は信頼、品質、価格維持、並びに拡販努力により、中間時点の受注は好感触であり、前年並みの実績を目指していく。
	その他専門店〔酒〕（経営者）	・中元商戦、ビアガーデンなどの需要が盛況となる時期ではあるが、消費者の買い控えが以前より顕著であること、天候が不安定であることから、景気が大きく上昇する期待はできない。
	一般レストラン（スタッフ）	・現在の「やや悪い」状況に消費者も慣れてくれば、これ以上は悪くならない。
	観光型ホテル（経営者）	・この先3か月について、岩手・宮城地震に伴うキャンセルはまだ無いものの、新規予約受付の動向は全く見通しが立たない。その中では、女性向けの日帰りプランや婚礼の受付がやや伸びている。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・これからの夏祭りのシーズンに県外客の入込を期待したいところであるが、岩手・宮城地震や平泉の世界遺産登録延期など暗いニュースが相次ぎ、状況は悪化傾向である。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・消費者の購入意欲がそこそこあると感じる反面、買いたいけれど買えないという事情を感じさせるような店頭経験も増えてきている。以前は大きくまとめ買いをしていた客も、一律に経済的な余力が低下してきているように見受けられる。
	百貨店（販促担当）	・原油価格の高騰、諸物価の上昇などで、消費トレンドは更に落ち込む。
	百貨店（経営者）	・ガソリンを始め、食料品など生活必需品の値上がりによる先行きの不安感があるとともに、岩手・宮城地震の災害に伴う自粛ムードも懸念材料である。
	スーパー（経営者）	・今後も物価の上昇は続くと思われるが、原油価格も下がる兆候が無い。その一方で、収入が増える見込みは無く、今後の消費はますます冷え込んでいく。
	スーパー（店長）	・ガソリン価格の上昇に伴い、遠出する人や帰省する人が減少するおそれがあり、従来見込めるはずの需要が小さくなる可能性がある。
	スーパー（店長）	・ガソリンなどの価格上昇により景気が悪くなる。農業が盛んな地域であるが、これまでの天候からすれば米、野菜は豊作が見込まれるものの、燃料費の高騰で生産コストが上昇しているため、食料品や衣料品の販売にも悪影響を及ぼす。
	コンビニ（経営者）	・タスポの保有者が増え自動販売機でのたばこ購入に切り替われば、コンビニへの来客数は現在よりも減少する。
	コンビニ（店長）	・原油価格の上昇が続き、来月もガソリン価格の値上げがあるため、家計を直撃する。食料品も値上げが続いていることから、消費低迷の流れが収まる気配が無い。
	衣料品専門店（経営者）	・夏のボーナスの支給状況について、良い話はほとんど聞かれない。したがって、消費よりも貯蓄に回るものと予測している。
	衣料品専門店（店長）	・企業業績が下向いてきたことが、接客の様子からうかがえる。夏物衣料については順調に推移しても、秋冬物の立ち上げのころになれば引き締めは掛かってくる。
	住関連専門店（経営者）	・原油高が食料品を始めとして、あらゆる物の値段に影響しており、家具を販売する環境としては厳しさが続く。ただし、企画次第では需要を掘り起こすことも可能であると考えている。
	住関連専門店（経営者）	・地震によって家具は倒れる、という不安感を消費者が持つため、岩手・宮城地震の発生が、家具や仏壇の売行きに影響する。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・ガソリンなどの販売価格は7、8月と値上げが続くことが予想され、より一層の需要減退が想定される。資金力の乏しいところは廃業、倒産のおそれがある。また、燃料を多く消費する業界では、燃料ショックによる倒産増加が避けられない。総じて、冬場の需要期の前に、相当厳しい淘汰が進む。

	高級レストラン（支配人）	・原油高に伴い食材や包装材など仕入価格の値上げがあり、販売価格も値上げせざるを得ない状況になっているため、来客数に影響がある。
	一般レストラン（経営者）	・以前のように「その場が楽しければ良い」という雰囲気は無く、将来に対する不安が増大しているため、極力無駄な出費を控えるようにしている。物の値段も上がっており、このような控えめな傾向が強まる。
	一般レストラン（経営者）	・7月以降もガソリン価格が値上がりするとの情報もあり、また、食料品の価格上昇も続いていることから、個人消費が上向き環境ではない。
	一般レストラン（経営者）	・悪循環を打破する突破的な流れを作れない限り、まだ景気が悪くなっていく。食材が高くなるのも困るが、生産者や漁師の生活が安定せず、漁や収穫ができなくて物が市場に流れなくなれば、飲食業には最大のダメージとなる。
	スナック（経営者）	・ここまであらゆる物の価格が上昇すれば客の消費意欲は停滞するため、景気は悪化する。
	その他飲食〔弁当〕（スタッフ）	・惣菜などの食材についても原材料価格が毎月のように上がり、販売価格に転嫁しているものの売上は徐々に悪くなっている。2、3か月先も原材料価格の上昇は続くものとみていることから、購買意欲は更にダウンする。
	観光型旅館（経営者）	・岩手・宮城地震は東北全体の地震として全国にイメージ付けられたため、被害の無かった県であっても風評被害は避けられない。行政に多くの期待はしておらず、民間が自分自身でできることから前向きに、積極的に取り組んでいく。
	都市型ホテル（スタッフ）	・全国規模のイベントが集中するが、予約状況はさほど良くない。むしろ原材料の値上げによる収益率悪化が懸念される。
	旅行代理店（従業員）	・家計の収入が変わらずに物価が上昇していることで、景気悪化の要因となる。
	タクシー運転手	・客から「景気が悪くなった」という話は聞くが、良くなったという話は全く聞かれない。また、タクシー業界は乗客が少ないにもかかわらず稼働台数が多く、構造的に破壊されているため、景気が良くなることはない。
	遊園地（経営者）	・原油価格の動向に加え、岩手・宮城地震の影響もあり、景気が上向き期待はできない。
悪くなる	商店街（代表者）	・生活必需品の値上げは久しぶりに体験することでもあり、その影響は深刻である。そのため、夏祭りや秋の行楽シーズンに向かうことを考慮しても、売上が1割程度落ち込むのは避けられない。その他に大型店の出店も予定されているため、影響はダブルで効いてくる。
	一般小売店〔雑貨〕（企画担当）	・現在でも消費者の財布のひもは固いが、ボーナスの減少、年金問題、社会保障費の負担増、消費税の引上げなど、将来的な不安から消費意欲は極端に落ち込む。
	百貨店（広報担当）	・ガソリンや日用品などの値上げにより、消費環境が改善する兆しが無い。
	百貨店（経営者）	・原油高に伴う食料品、ガソリンなどの値上がりの影響が大きく、衣料品などへの支出を控える傾向が強くなっていくなど、販売数量、販売単価共に低迷が続く。
	スーパー（経営者）	・ガソリンなど身の回りの品が値上がりしているため、客は買上点数を減らしている。生活防衛の一貫として、今後も同様の傾向が続く。
	スーパー（経営者）	・商品価格の値上げはまだまだ続くため、引き続き家計を圧迫していく。
	スーパー（店長）	・食料品やガソリンの値上げがあり、節約志向はますます強まる。
	スーパー（店長）	・原材料価格の高騰の影響もあって、今後も買い控えの状況は続く。来客数の減少もみられており、この先も前年並みの売上を確保することは非常に難しい。
	スーパー（店長）	・ガソリン価格や食料品価格が高騰しているため消費が落ち込む。また、競合店の出店に伴う来客数の減少も予測される。
	コンビニ（経営者）	・ガソリンを始めとする諸物価の上昇により、家計のダメージが大きいと、まとめ買いなどは少なくなっていく。
	コンビニ（経営者）	・前月と同様に商品の値上げが毎週のようにあり、原油価格の動向にもよるが、この傾向は続くものとみられ、客の買い控えが続き景気は良くならない。
	衣料品専門店（経営者）	・これまでも様々な商品の値上げが報道されているが、食料品を始めとして秋ごろまで値上げは続くものとみられ、消費者の警戒感が高まり状況は更に悪化する。

		衣料品専門店（店長）	・このまま生活防衛感は強くなり、冬には灯油などの暖房費の負担が増えるという不安感から、消費は冷える。
		乗用車販売店（経営者）	・7月からガソリン価格が更に上昇するとの話もあり、個人、法人共に走行距離の短縮化から台替需要の伸び悩みが今後も続く。
		乗用車販売店（経営者）	・今後、更にガソリン価格が上がれば、自動車の新規取得数だけでなく保有台数自体の減少も懸念される。少ない市場を大勢で奪い合う苦しい環境が続く。
		その他専門店〔酒〕（営業担当）	・このまま原油価格の高騰が続けば、更なる販売価格の値上げにつながり、著しい販売量の低下を招く事態が予想される。先行きは不透明であり、コスト削減のため厳しい判断を迫られる。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・ガソリンなどの燃料油は7月も大幅な販売価格の上昇があり、このままでは客の買い控えが一層進むことになる。この業界だけではなく全体的に景気低迷の状況がみられるため、早く手を打たなければ大不況に陥るのではないかと懸念している。
		一般レストラン（経営者）	・当店の客でも、業績の良い業種は限られており、大半は悪い状況のようである。最大の原因は諸物価の高騰であるとみられる。市場に仕入れに行くと、これまでたくさん入荷していた魚が入らなくなったりして、魚の種類が少なくなっているという現象もみられる。
		観光型旅館（経営者）	・若手・宮城地震による施設的な被害は無く、温泉街も正常に営業中だが、余震と風評被害により、宿泊業以外の土産や飲食、納入業者にも大きな影響が出始めている。他の震災地の例では、売上が回復するまで8か月から1年かかっているとの報告もあり、短期の資金繰りにも影響が出始めている。
		タクシー運転手	・当社でもアイドリング禁止などを実施して努力しているが、個人タクシーでは営業を止めている人もいる。この業界に限らず、先の見えない長いトンネルに入ったような感覚がある。
		観光名所（職員）	・ガソリン高騰の影響で外出を控えているのか、団体客ばかりでなく個人客についても減少が激しくなってきている。
		競艇場（職員）	・燃料費の高騰などで、外出が控えられる。また、物価の上昇により消費が冷え込んでくる。
		その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・現状の打開策が今のところ見当たらない。中小事業者が取れる方策は人件費の圧縮や経費の切り詰めで我慢することくらいであるが、これが新たな購買減につながるという負の連鎖となり、そう簡単にはこの悪循環から抜けられない。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	通信業（営業担当）	・季節的なイベントも活用し、地域に根ざした強みを活かした展開ができれば、前年度レベルの実績は維持できそうな手ごたえを感じている。
	変わらない	電気機械器具製造業（企画担当）	・オリンピックや夏場の明るいイメージで、当面は持ちこたえられる。秋以降での一段の景気の落ち込みを警戒したい。
		広告代理店（経営者）	・原油高、原材料高は3か月で見通しが立つものではなく、状況は変わらない。
		新聞販売店〔広告〕（店主）	・営業先や集金先で話を聞いてもリストラや経費削減の話題が多く、「何か明るい話題は無いの」と逆に聞かれる始末である。大型スーパーでもチラシの入った日以外は閑散としているなど、消費が拡大しない厳しい状況が続き、景気の浮揚は見込めない。
やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・この先もガソリン代などの値上げが続くようであれば、景気は一層悪くなる。	
	食料品製造業（総務担当）	・素材メーカーから原材料の更なる値上げが発表されており、また、米国などで秋の穀物収穫量の減少も予想されているなど、相次ぐ原材料価格の上昇で収益が大きく圧迫される。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・原材料の高騰がボディーブローのように効いてきて利益を圧迫するため、9月ごろまでは厳しい状況が続く。下期に向けて新規事業の展開を模索している状況である。	
	建設業（従業員）	・サブプライムローン問題の影響が、民間発注者の資金調達が困難となっており、計画を延期・縮小する案件が増加してきている。	
	輸送業（経営者）	・荷主も原油高騰の影響を受けており、運送業の現状は理解しつつも、料金に反映するのは厳しい情勢である。	

		輸送業（従業員）	・各企業の原油高騰によるダメージは計り知れない。代理店の努力でなんとかやってきたが、限界に近づいているような気がしている。
		広告代理店（経営者）	・岩手・宮城地震の影響により、今後予定されているディスプレイネーションキャンペーンに水を指された形になっている。
		公認会計士	・3か月前との比較では、経営状況にさほどの悪化はみられないが、売上等は低い水準であり、原価削減等に対応している会社が多い。この状況に原油価格高騰に伴う原材料費、燃料費等のアップが重なれば、苦戦する会社が出てくる。
		コピーサービス業（経営者）	・原油高騰の影響は、取扱商品の値上げという形に現れている。そのため、購入を控える動きも増え始めていることから、将来についても景気回復は困難である。
		その他非製造業〔飲食料品卸売業〕（経営者）	・例年であれば気候も良くなり食欲も出てくる時期となるが、今年はあまりにも暗い話題が多く、そのような兆候がみられない。
	悪くなる	農林水産業（従業者）	・農業資材、燃料、肥料、農薬のすべてが値上がりしているのに対し、農産物価格の低迷は今後も続く予想される。世界的に穀物価格が高騰しているにもかかわらず、国内の穀物、特に米の価格は相変わらず低迷している。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車部品については、北米市場の悪化が継続する。さらに、競争の激化もあって収益が圧迫される。
		建設業（企画担当）	・原油高騰に起因する各種原材料の値上がりで、収益が確実に圧迫されている。損益の数値は先々の決算で結果が出るが、今後、会社の深刻さが徐々に現実のものになってくる。
		金融業（広報担当）	・食料品やガソリンの値上がり、家計支出へ大きな影響を及ぼしてきている。今後、鉄鋼などが値上げされれば、最終消費財への影響は避けがたく、生活防衛のため消費を抑制することになる。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・秋口にかけて駅前と郊外の大型店のオープンが控えており、景気に良い意味での運動性が生まれることを期待している。ただし、岩手・宮城地震の影響は気掛かりである。
		職業安定所（職員）	・6月20日より来年3月新規高卒者対象の求人受付が開始されたが、初日は前年度の倍近い求人の申込があった。特に製造業からの求人数が増えている。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・企業が採用の動きを凍結している。
		職業安定所（職員）	・有効求人数が9か月連続で前年同月比を下回っており、今後2、3か月先に急激に改善される要因が無い。
		職業安定所（職員）	・求人数の減少率が、ほぼ一定水準で推移している。
		職業安定所（職員）	・新規求人数の減少傾向は今後もしばらく続く。求人数は相変わらず減少傾向が続いており、有効求人倍率も徐々に低下してきている。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・公共事業主体の建設会社では受注減に伴う解雇者が発生しており、また、今後の解雇を検討している会社もみられる。
	悪くなる	人材派遣会社（社員）	・9月に期限を迎える派遣契約において、中途採用など直接雇用へのシフトが増える気配がある。